



News Release

平成 31 年 3 月 28 日
株式会社日本政策投資銀行

ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合による (株) アミノに対する資本性劣後融資の実行について ～地域の米菓製造企業における品質・生産性向上に向けた設備投資を支援～

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：渡辺一、以下「DBJ」という。）および株式会社東邦銀行（代表取締役頭取：北村清士、以下「東邦銀行」という。）が共同出資する「ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合」（以下「当ファンド」という。）は、株式会社アミノ（本社：栃木県那須烏山市、代表取締役：網野匡一、以下「当社」という。）に対して、資本性劣後融資を実行しました。

当ファンドは、平成 30 年 9 月に DBJ と東邦銀行にて、地域の持続的な経済発展に向けた成長資金等を供給することを目的として組成されました。

当社は、栃木県那須烏山市にて煎餅等の米菓製造業を営む事業者です。地元や東北地域の米粉を使用し、品質管理された環境下で焼き上げられる当社の煎餅は、米の粒感を残した独自の触感が一般消費者から支持されているほか、多品種・小ロットの受注も対応可能であることから、多くの取引先からも高い評価を得ております。

本件は、より一層の品質管理の高度化と生産性の向上を通じた当社の更なる成長に向けて、株式会社足利銀行（代表取締役頭取：松下正直）および東邦銀行等による協調融資にあわせて、当ファンドから資本性劣後融資を行うことで、当社の財務基盤を強化し、今後の設備投資を支援するものです。なお、資本性劣後融資のための当ファンドに対する DBJ の出資については、地域経済の活性化や企業の競争力強化に資する成長資金を集中的に供給するものとして、「特定投資業務」（注）を活用します。

DBJは、企業理念「金融力で未来をデザインします～金融フロンティアの弛まぬ開拓を通じて、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現します～」に基づき、今後とも地域経済の活性化、競争力強化に向けた地域のお客様の取り組みを積極的にサポートしてまいります。

（注）「特定投資業務」とは、民間による成長資金の供給の促進を図るため、国からの一部出資（産投出資）を活用し、企業の競争力強化や地域活性化の観点から、成長資金の供給を時限的・集中的に実施することを企図して設けられたものです。

【お問い合わせ先】

東北支店 業務第一課ファンド業務グループ 電話番号 022-227-8183

News Release

【当ファンドの概要】

- (1)名 称 : ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合
- (2)規 模 : 30億円
- (3)設 立 : 平成30年9月14日
- (4)出 資 者 : 無限責任組合員 (GP) : DBJ地域投資 (株)、東邦リース (株)
有限責任組合員 (LP) : DBJ、東邦銀行
- (5)期 間 : 投資期間5年間、存続期間12年間

【当ファンドのスキーム図】

